

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和2年7月1日現在)

法人名	一般財団法人沖縄マリレジャーセイフティービューロー			電話番号	098-996-4003
所在地	那覇市山下町18番地26 山下乡街地住宅3階A-301				
代表者職氏名	大嶺 満	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部生活安全部地域課			電話番号	098-862-0110

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成6年12月5日
設立経緯	平成6年に「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」が施行されたことに伴い、水難事故を防止するための安全対策指導等に関する具体的事業を実施する役割を担うために沖縄県からの出資を受け設立された。 平成25年4月1日からは一般財団法人へ移行している。
設立目的	海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供者に対する安全対策の指導、県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること。
主な事業内容	① 海域レジャーの安全及び振興に関する調査研究並びに企画立案 ② 海域レジャーの安全に関して行政機関等から委託を受けた事業 ③ 海域レジャー安全意識の普及及び啓蒙 ④ 海域レジャーの提供者及び利用者に対する関連情報提供 ⑤ 海域レジャー提供者の健全育成 ⑥ 海域レジャー環境を保護するための諸事業に対する協力及び支援活動 ⑦ その他、当財団の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和2年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	12人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	生活安全部地域課長	非常勤	5		
				その他	0人		2			6		
				県職員	1人		3			7		
			非常勤	その他	11人		4			8		

監事・ 監査役	1人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	無
				その他	0人		2				
				県職員	0人		3			区分	
			非常勤	その他	1人		4			形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和元年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		1,954,362
内 訳	現金	
	預貯金	1,954,362
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		1,954,362

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	9,812,250	100%
2			
3			
4			
5			

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	7,857,888
うち、県出資(えん)金	7,857,888

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県補助金等 ^注			12,510,831
県委託金	2,019,166	1,882,827	2,004,807
県貸付金			
県出資金			
合計	2,019,166	1,882,827	14,515,638
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和元年度決算値)

別紙のとおり

● 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金	1,982,878	1,117,281	865,597
(2) 未収金	7,724,531	15,931,519	△ 8,206,988
(3) 前払金	0	0	0
(4) 立替金	0	0	0
流動資産合計 (①)	9,707,409	17,048,800	△ 7,341,391
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	29,280	29,280	0
特定資産合計 (②)	29,280	29,280	0
(2) その他固定資産			
定期預金	0	10,000,000	△ 10,000,000
電話加入権	101,309	101,309	0
保証金	141,630	141,630	0
その他固定資産合計 (③)	242,939	10,242,939	△ 10,000,000
固定資産合計 (②+③)	272,219	10,272,219	△ 10,000,000
資産合計 (①+②+③)	9,979,628	27,321,019	△ 17,341,391
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	22,582	△ 22,582
預り金	138,098	189,941	△ 51,843
流動負債合計 (⑤)	138,098	212,523	△ 74,425
2 固定負債			
退職給付引当金	29,280	29,280	0
固定負債合計 (⑥)	29,280	29,280	0
負債合計 (⑤+⑥)	167,378	241,803	△ 74,425
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	9,812,250	27,079,216	△ 17,266,966
正味財産合計	9,812,250	27,079,216	△ 17,266,966
負債及び正味財産合計	9,979,628	27,321,019	△ 17,341,391

● 正味財産増減計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
ア 受取会費	[2,820,000]	[3,205,000]	[△ 385,000]
賛助会員会費	2,820,000	3,205,000	△ 385,000
イ 事業収益	[4,517,028]	[12,024,672]	[△ 7,507,644]
受託事業講習収入	818,400	4,323,240	△ 3,504,840
受託事業海域調査収入	953,700	3,985,200	△ 3,031,500
マル優ステッカー売上収入	0	2,500	△ 2,500
シュノーケル安全マニュアル売上収入	0	20,000	△ 20,000
シュノーケル指導者等認定事業収入	343,700	502,930	△ 159,230
水難救助員認定事業収入	2,095,500	2,494,600	△ 399,100
ホームページ協賛広告収入	0	63,000	△ 63,000
受託事業審査収入	305,728	633,202	△ 327,474
ウ 雑収益	[12,527,530]	[12,461,448]	[66,082]
受取利息収入	3,078	6,496	△ 3,418
雑収益	12,524,452	12,454,952	69,500
経常収益計	19,864,558	27,691,120	△ 7,826,562
(2) 経常費用			
ア 事業費	[34,339,000]	[29,489,977]	[4,849,023]
給料手当	8,301,780	8,011,488	290,292
会議費	3,124,502	2,416,848	707,654
福利厚生費	1,332,445	1,173,283	159,162
旅費交通費	2,959,264	3,614,873	△ 655,609
通信運搬費	326,357	402,191	△ 75,834
情報収集費	0	0	0
消耗品費	21,122	59,431	△ 38,309
修繕費	131,986	2,480	129,506
燃料費	42,147	22,619	19,528
光熱水料費	98,848	69,623	29,225
賃借料	639,757	621,397	18,360
保険料	22,295	17,150	5,145
諸謝金	5,727,000	4,113,600	1,613,400
租税公課	148,000	82,650	65,350
支払負担金	0	32,500	△ 32,500
支払手数料	44,388	27,324	17,064
広報活動費	10,248,704	7,777,027	2,471,677
受託事業費	662,840	352,806	310,034
海域調査費	138,239	6,684	131,555
シュノーケル指導者等認定事業費	2,014	3,056	△ 1,042
水難救助員認定事業費	365,640	565,975	△ 200,335

受託事業審査費	1,672	116,972	△ 115,300
イ 管理費	[2,792,524]	[3,356,081]	[△ 563,557]
給料手当	1,917,711	2,068,957	△ 151,246
福利厚生費	351,909	369,743	△ 17,834
会議費	26,676	31,520	△ 4,844
旅費交通費	0	15,599	△ 15,599
通信運搬費	121,921	134,312	△ 12,391
情報収集費	0	2,383	△ 2,383
消耗品費	17,738	104,264	△ 86,526
修繕費	0	140,906	△ 140,906
燃料費	3,436	9,381	△ 5,945
光熱水料費	37,492	26,251	11,241
賃借料	229,511	178,975	50,536
保険料	31,430	29,090	2,340
租税公課	40,700	94,450	△ 53,750
雑費	14,000	81,236	△ 67,236
支払手数料	0	38,742	△ 38,742
諸謝金	0	30,272	△ 30,272
経常費用計	37,131,524	32,846,058	4,285,466
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,266,966	△ 5,154,938	△ 12,112,028
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 17,266,966	△ 5,154,938	△ 12,112,028
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,266,966	△ 5,154,938	△ 12,112,028
一般正味財産期首残高	27,079,216	32,234,154	△ 5,154,938
一般正味財産期末残高	9,812,250	27,079,216	△ 17,266,966
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,812,250	27,079,216	△ 17,266,966